

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果（概要）	研究 0-1
1. 学校教育学部・学校教育研究科	研究 1-1

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果（概要）

学部・研究科等	研究活動の状況	研究成果の状況	質の向上度
学校教育学部・学校教育研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している

学校教育学部・学校教育研究科

I	研究の水準	研究 1-2
II	質の向上度	研究 1-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 教育実践に関する共同研究を推進するための取組として、研究費等の重点配分を行う「研究プロジェクト」を行っており、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）では年間31件から44件の研究を支援している。その成果は「研究プロジェクト成果発表会」を通じて、地域の現職教員や大学院生等に還元しているほか、ウェブサイトで公開している。
- 平成27年度における教員一人当たりの研究成果の発表状況について、著書数は約0.7件、論文数は約1.3件、学会等における口頭発表等の件数は約3.0件、教科書等の教育実践に関する業績数は約0.8件、芸術分野及び体育分野の実技系教員を中心とした作品・演奏発表や競技・指導・審査の件数は約0.6件となっており、特に学会等における口頭発表等の件数は、平成25年度の約2.5件から平成27年度約3.0件となっている。
- 平成27年度からいじめ問題に関して特色ある取組を行っている3大学と協働参加型のプロジェクトである「BPプロジェクト（いじめ防止支援プロジェクト）」を立ち上げ、教員研修プログラムの開発及び大学授業のカリキュラム開発に取り組むとともに、教員免許講習会による研修会やいじめ等予防対策支援プロジェクトフォーラムにおける研究成果の公開等を実施している。

以上の状況等及び学校教育学部・学校教育研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、特に教科教育学、教育心理学、特別支援教育の細目で特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、教科教育学の「地理教育の比較研究」、教育心理学の「日本の子どもの認知発達に関する研究」、特別支援教育の「実行機能の

発達や障害に関する研究」がある。

- 社会、経済、文化面では、特に教科教育学、日本文学の細目で特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、教科教育学の「子ども達の主体的・協働的な学習に関する研究と、その実践との往還」、日本文学の「郷土作家・小川未明の作品に関する書誌的研究とその今日的意義について」の研究がある。

以上の状況等及び学校教育学部・学校教育研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、学校教育学部・学校教育研究科の専任教員数は155名、提出された研究業績数は31件となっている。

学術面では、提出された研究業績23件（延べ46件）について判定した結果、「SS」は1割未満、「S」は7割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績8件（延べ16件）について判定した結果、「SS」は1割未満、「S」は6割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1件の研究業績に対して2名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 学内の研究プロジェクト経費支援や科学研究費助成事業の獲得奨励により、著書数の年度平均は、第1期中期目標期間（平成16年度から平成21年度）の約71.5件から第2期中期目標期間の約83.2件となっている。
- 第2期中期目標期間における学会発表件数は323件から390件の間を推移しており、科学研究費助成事業（奨励研究を除く）の採択件数は46件から60件の間を推移している。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 「郷土作家・小川未明の作品に関する書誌的研究とその今日的意義について」の研究では、童話1,200編、小説700編、評論等1,500編と多岐にわたる文学活動を行った小川未明の文学について特質を解明することで今日的意義を明らかにし、「算数・数学教師の学習についての研究」の成果は、国際誌に掲載されている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。